

マスクや自粛はいつまで 出口戦略なきコロナ対策で傷む日本経済

2022/5/18 上阪 欣史日経ビジネス副編集長

ガラパゴス化した日本の新型コロナウイルス対策が、経済の大きな重荷となっている。各国が以前の生活を取り戻しつつあるのとは対照的に、日本では行き過ぎた規制が続く。政治がリーダーシップをもって終息宣言への道筋を示さなければ、国力を喪失する。

4月半ば、人気アーティスト・きゃりーぱみゅぱみゅさんの単独ライブの会場は大歓声と笑顔に包まれた。ほとんどの観客はノーマスクで、ソーシャルディスタンスとは無縁。場所は米ロサンゼルスだ。

翻って日本。きゃりーさんのライブ情報のホームページにはマスク着用や会話の禁止、「声を出しての鑑賞はご遠慮いただきます」との告知が並ぶ。

重症者の7割、実は軽症・中等症

5月7日夜、東京・渋谷のライブ会場から出てきた30代の女性ファンは「アメリカが羨ましい。一緒に歌いたかった」とぼつり。40代の男性は「マスクは任意でいいのでは。なぜここまで規制をするのか分からない」と残念そうな表情をみせた。

直近の人口100万人当たりの新型コロナウイルスの感染者数（陽性者数）で日米では大差ない。累計の死亡率でも日本が米国を下回る。だが、日本では厳しい制限が敷かれたままだ。



日本国内の5月10日の新規感染者数（7日間平均）は、約3万1500人と2月のピーク時から約66%減少。4月19日時点で重症者の割合は0.04%にすぎない。5月4日時点の重症

者対応の病床使用率は15県で0%、23道府県で1桁%とひっ迫していない。最大でも宮崎県の20%だ。

重症者のカウントの仕方では首をかしげたくなるレポートが、国立感染症研究所から3月に公表された。2022年1月の広島県のデータを基に症例を再検証したところ、重症患者の7割が実際は軽症・中等症であることが分かったのだ。コロナ死亡者についても、例えば交通事故が原因でもコロナの陽性反応が出れば「コロナ死」として数えられる。これは全国すべてでだ。統計は不自然と言わざるを得ない。

「変異ウイルスが弱毒化し、重症化や死亡するリスクが大きく減っている」。政府の基本的対処方針分科会の委員で国立感染症研究所の鈴木基・感染症疫学センター長はこう話す。

対戦相手から陽性者で決勝戦が中止に

世界各国でパンデミック（世界的大流行）からエンデミック（一定期間で繰り返される流行）にかじを切る動きが広がる中、日本にその気配はない。屋外でも大半の国民はマスク姿のままで、公共交通機関から商業施設など至る所で感染症対策がうたわれている。

これまで政府は終息宣言の日安となる定量的な条件や目標を盛り込んだ出口戦略を明確に示してこなかった。日安とは重症化率や病床使用ひっ迫率などだ。日本社会の同調圧力の強さもあり、国民任せでも一定の効果があったことは確かだ。ただ、国として主体的にエンデミックに向かわなければ、効果に首をかしげたくなるような対策が続くことになる。

最も不条理さを味わっているのは子どもと学生たちだろう。飲食店では大人たちが談笑しながら食事やお酒を楽しむ一方で、大半の小中高校では昼食時に「黙食」を強いられている。正面を向き、会話も許されないまま食べ続ける子どもらの教室には箸やスプーンの音だけが響く。

3月末、ラグビーの全国高校選抜大会で決勝戦に出場予定だった東福岡高校が試合を辞退した。過去の対戦チームの中から陽性者が確認されたのが理由で、大会の実行委員会が辞退を勧告したという。陽性者は自陣の選手ではない。過剰なまでの措置に選手の悔しさはどれほどだったか想像に難くない。

10代未満のコロナ感染死亡率は0.0004%、10代は0.0008%。死亡者の大半は基礎疾患があり、健康な児童・生徒の死亡は極めてまれだ。



それいゆ会こだま病院（兵庫県宝塚市）の医師で理事長の児玉慎一郎氏は、重症化率が低い子どものマスク着用について「体調が悪い子だけつけば良いのではないか。成長期

にマスクを着けさせられるのはあまりに不自由」と持論を話す。

米国ではすべての州でマスク着用義務を撤廃した。公共交通機関をはじめ屋内外問わず、個人の判断に委ねられるようになった。英国は米国に先んじて1月からマスク着用義務をやめた。学校でのマスク着用もない。

人口100万人当たり感染者が日本の約3倍（5月10日時点）の韓国でも2日、屋外でのマスク着用義務を解除。中国は主要都市でロックダウン（都市封鎖）の真ただ中だが、マレーシアやシンガポールでも屋外でのマスク着用義務はなくなった。英ブリティッシュ・エアウェイズや米アメリカン航空など欧米の航空各社も今春、機内でのマスク不要を次々と打ち出した。

目立つ岸田首相の言行不一致

世界保健機関（WHO）は2月、マスクなどの適切な使い方の指針を公表。せきやくしゃみといった症状がない人は予防目的で学校や駅、商業施設など公共の場でマスクを着用する必要はない、との見解だ。

日本では欧米などと違いマスク着用は義務化されていない。あくまで推奨で、任意だが周囲の無言の圧力からか着用者は多い。

マスクを巡っては5月初め、ツイッター上で岸田文雄首相の「ダブルスタンダード」が話題になった。バチカン訪問中、ローマ教皇フランシスコと会談する岸田首相はノーマスク。日本では記者会見などを除き常にマスクを着用し、帰国後も一転、マスク姿になった。

「マスクしなくていいんですね？だったら日本国民にもメッセージを出してください」「日本の空気だけコロナがいるんですかね？」などと皮肉や批判の投稿が相次いだ。

岸田首相は12日の参院厚労委員会で「今の段階でマスク着用の緩和は現実的ではない」と発言。他方、11日にはフィンランド首相とノーマスクで握手を交わすなど言行不一致をさらに露呈。SNS上で火に油を注いだ。

世界とかけ離れているのは、出入国時の水際対策も同じ。ワクチン接種などの条件をクリアしていれば検査を不要にしたり、入国者数の規制を取りやめたりする国は日を追うごとに増えている。

英国はワクチン未接種でも検査なしで入国を認めているほか、スウェーデンはすべての国からの入国者を受け入れている。シンガポールも観光客の入国規制はほぼなくした。

日本では入国時の空港検査は全員必要なうえ、入国者数の上限も1日1万人に限るなど“半鎖国”状態だ。海外とのビジネス客の往来は減り、収益機会を自ら放棄してしまっている。

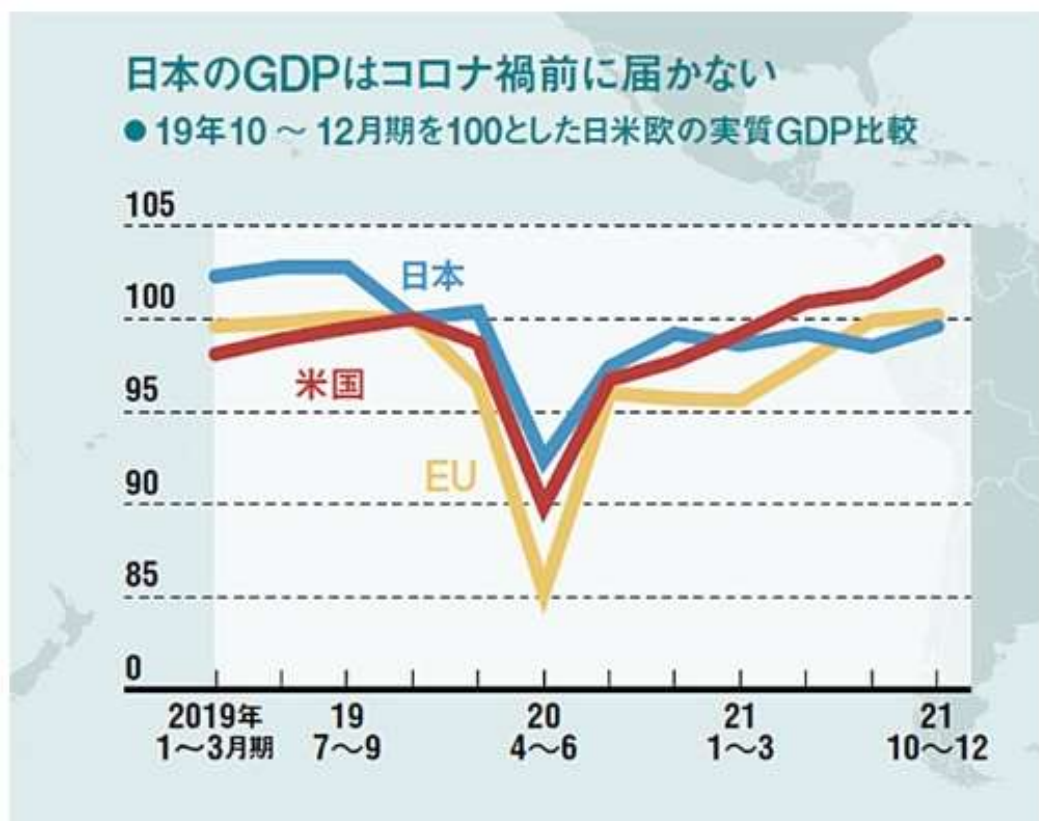
足元の為替相場は記録的な円安・ドル高。本来であればインバウンド（訪日外国人）効果が期待できるが、がんじがらめの規制にこだわり続け、円安を富に還元できないままている。



経団連の十倉会長は政府に出口戦略の明示を強く訴える（写真：花井智子）

経団連の十倉会長は政府に出口戦略の明示を強く訴える（写真：花井智子）

産業界もいら立ちを募らせている。経団連の十倉雅和会長（住友化学会長）は3月、「政府は早期にエンデミック宣言を行うべきだ」と訴えた。コロナ対策への提言は5度目。入国者の受け入れ人数枠撤廃や、コロナをインフルエンザと同等に扱うことなど注文をつけたが、さらに「出口戦略」を明らかにするよう突き付けた。



GDP 回復力は独り負け

脱コロナに走り出せない日本の経済は、世界から取り残されている。21年10～12月期の実質国内総生産（GDP）は、米国と欧州でコロナ禍前の19年10～12月期を上回ったが、日本は届かなかった。ニッセイ基礎研究所の斎藤太郎経済調査部長は、その主因を「21年初めから9月までのまん延防止等重点措置など行動制限が断続的に続いたこと」と唱える。

さらに言えば「日本の19年10～12月期は消費税率引き上げの影響で大幅に落ち込んだ期間。その水準にも達しておらず、独り負けはかなり深刻な状況」（斎藤部長）であることだ。国際通貨基金（IMF）によると、22年の実質GDPの成長率見通し（年率換算）は米国が3.7%、欧州連合（EU）が2.8%、英国が3.7%に対し日本は2.4%。回復の遅れが際立つ。

みずほ銀行の唐鎌大輔チーフマーケット・エコノミストは急激な円安について「（金利の高いドルが買われる）日米の金利差だけで起きているわけではない。欧米に比べ致死率は低いにもかかわらず『経済より命』という情緒論が先行し、生活もビジネスも異常なまでの制限をかけてきた。それを見透かした円売りが根本にあるのではないかと論じる。

足元ではまん延防止措置は解除され、大型連休では各地の人出も戻ってきた。だが、一部の観光施設やテーマパークで入場・人数制限をしたり、イベントを中止したりするなど

個人消費の回復に水を差す自粛や“行政指導”は続く。

首都の夏の夜空を彩る隅田川花火大会など都内の3つの花火大会は、このほど中止が決まった。大規模な観客の動員を把握できないことに東京都と墨田区が懸念を示し取りやめた。花火業者たちは書き入れ時だっただけに、落胆のため息をつく。

政府の基本的対処方針分科会のメンバーである大竹文雄・大阪大学特任教授は「メディアは感染者数を騒ぐ一方で、社会的に失ったものをほとんど伝えていない」と指摘。「情報が偏ると国民は感染抑制に傾き、世論の支持を得たい政権は行動制限に動く。この悪循環から脱するべきだ」と唱える。

そもそも、行動制限にどれだけどれだけ効果があったのかにも疑問符が付く。